

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐藤 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐藤 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛸池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	12,244	52,243
経常利益(百万円)	1,013	5,144
四半期(当期)純損益(百万円)	496	2,224
純資産額(百万円)	26,525	25,859
総資産額(百万円)	100,124	101,191
1株当たり純資産額(円)	563.35	539.48
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	19.93	89.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	14.0	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	204	4,411
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	524	4,934
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	554	7,376
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	10,855	11,722
従業員数(人)	1,972	1,880

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,972	[500]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,471	[180]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
印刷関連事業	5,506
人材関連事業	554
出版関連事業	192
合計	6,252

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。  
 3. セグメント間取引は消去しております。  
 4. 当第1四半期連結会計期間よりセグメントの事業区分の変更をいたしました。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
印刷関連事業	6,783	2,449
人材関連事業	1,650	-
合計	8,434	2,449

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。  
 3. セグメント間取引は消去しております。  
 4. 当第1四半期連結会計期間よりセグメントの事業区分の変更をいたしました。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
印刷関連事業	6,491
人材関連事業	1,701
出版関連事業	1,074
葬祭関連事業	1,918
ゴルフ場関連事業	1,058
合計	12,244

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間取引は消去しております。  
 3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。  
 4. 当第1四半期連結会計期間よりセグメントの事業区分の変更をいたしました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油等の高騰や、米国のサブプライムローン問題等により景気の減速感が増してきました。

印刷業界の受注競争激化による受注単価の下落、原材料価格の上昇等、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は122億44百万円、連結営業利益は7億87百万円、連結経常利益は10億13百万円、連結四半期純利益は4億96百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

印刷関連事業におきましては、受注競争の激化、原材料価格の上昇等の影響を受け厳しい状況の中、売上高は68億40百万円、営業利益は2億53百万円となりました。

人材関連事業におきましては、当第1四半期連結会計期間より、従来の出版関連事業から区分し、売上高17億13百万円、営業損失1億18百万円となりました。

出版関連事業におきましては、セグメントの事業区分の変更等もあり、売上高は10億75百万円、営業利益58百万円となりました。

葬祭関連事業におきましては、過当競争が激しくなるなど依然として厳しい状態が続いている中、売上高19億18百万円、営業利益7億円となりました。

ゴルフ場関連事業の売上高は10億86百万円、営業利益61百万円となりました。

#### （２）財政状態

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,067百万円減少しております。主な要因は、流動資産の「受取手形及び売掛金」が709百万円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,733百万円減少しております。主な要因は、流動負債の「支払手形及び買掛金」811百万円が減少したことと預り入金等の減少によるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて666百万円増加しております。主な要因は、当第1四半期純利益496百万円を計上できたこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は14.0%となりました。

#### （３）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,855百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、204百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が971百万円となりましたが、法人税等の支払が751百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、524百万円となりました。これは、固定資産の取得による534百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、554百万円となりました。これは主に、借入金等の返済等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間末現在において確定している重要な設備の新設、改修等の計画及び経常的な設備の更新のための除・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、海外ゴルフ場等につきましては、資産の効率的運用等の観点から売却を基本方針といたします。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	24,922,600	24,922,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年6月30日(注)	-	24,922,600	-	9,806	2,451	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,885,700	248,857	-
単元未満株式	普通株式 32,900	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,857	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26,700株(議決権の数267個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式600株(議決権6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	4,000	-	4,000	0.02
計	-	4,000	-	4,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	630	583	545
最低(円)	481	522	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,859	11,726
受取手形及び売掛金	9,841	10,550
商品	109	104
製品	654	946
原材料	78	55
仕掛品	864	738
貯蔵品	113	111
その他	3,503	3,030
貸倒引当金	1,974	1,979
流動資産合計	24,050	25,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,242	18,265
機械装置及び運搬具(純額)	3,808	3,693
土地	28,354	28,199
工具、器具及び備品(純額)	3,867	3,716
コース勘定(純額)	5,880	5,865
その他(純額)	761	441
有形固定資産合計	60,914	60,182
無形固定資産	1,021	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	7,254	7,606
その他	10,686	10,889
貸倒引当金	4,009	3,984
投資その他の資産合計	13,930	14,511
固定資産合計	75,865	75,737
繰延資産	207	171
資産合計	100,124	101,191

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053	3,864
短期借入金	10,367	9,923
1年内返済予定の長期借入金	6,374	6,337
1年内償還予定の社債	1,815	3,915
未払法人税等	368	834
賞与引当金	516	512
返品調整引当金	101	129
その他	3,788	3,470
流動負債合計	26,383	28,986
固定負債		
社債	3,730	3,955
長期借入金	14,314	12,742
繰延税金負債	2,723	2,644
再評価に係る繰延税金負債	1,615	1,617
退職給付引当金	391	386
役員退職慰労引当金	382	390
預り入金	22,587	23,048
その他	1,471	1,561
固定負債合計	47,215	46,346
負債合計	73,599	75,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
資本剰余金	-	4,563
利益剰余金	3,538	1,315
自己株式	3	3
株主資本合計	13,341	13,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	667
土地再評価差額金	903	1,068
為替換算調整勘定	902	792
評価・換算差額等合計	696	392
少数株主持分	12,487	12,416
純資産合計	26,525	25,859
負債純資産合計	100,124	101,191

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	12,244
売上原価	8,279
売上総利益	3,965
販売費及び一般管理費	3,177
営業利益	787
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	35
受取賃貸料	113
負ののれん償却額	141
償還差益	191
その他	76
営業外収益合計	590
営業外費用	
支払利息	207
賃貸費用	111
その他	45
営業外費用合計	364
経常利益	1,013
特別利益	
固定資産売却益	2
その他	1
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	24
役員退職慰労金	15
その他	6
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	971
法人税等	307
少数株主利益	167
四半期純利益	496

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	971
減価償却費	555
引当金の増減額(は減少)	7
受取利息及び受取配当金	67
支払利息	207
売上債権の増減額(は増加)	724
たな卸資産の増減額(は増加)	149
仕入債務の増減額(は減少)	824
預り入会金の増減額(は減少)	291
その他	317
小計	1,100
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	211
法人税等の支払額	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	103
有形及び無形固定資産の取得による支出	534
有形及び無形固定資産の売却による収入	42
貸付けによる支出	154
貸付金の回収による収入	105
その他	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	357
長期借入れによる収入	2,713
長期借入金の返済による支出	1,109
社債の償還による支出	2,325
リース債務の返済による支出	16
自己株式の純増減額(は増加)	0
少数株主への配当金の支払額	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	554
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	871
現金及び現金同等物の期首残高	11,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,855

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、威海三星北越廣濟堂包装有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、商品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法、製品及び仕掛品は主として個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び仕掛品は主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、50,112百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、49,683百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 1,140百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,859
預入期間が3か月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 10,855

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 24,922,600 株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,171 株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	印刷関連 事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	葬祭関連 事業 (百万円)	ゴルフ場 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,491	1,701	1,074	1,918	1,058	12,244	-	12,244
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	348	12	1	-	28	390	390	-
計	6,840	1,713	1,075	1,918	1,086	12,634	390	12,244
営業利益又は営業損失( )	253	118	58	700	61	956	168	787

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業に区分しております。

(事業区分の変更)

従来、セグメントの事業区分は、「印刷関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」、「ゴルフ関連事業」の4区分によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」、「ゴルフ関連事業」の5区分に変更しました。

この変更は、事業の多様化から事業区分の見直しを行い従来の「出版関連事業」を「人材関連事業」と「出版関連事業」に区分し、より明確に連結グループの事業内容を開示するためのものであります。

この結果、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の出版関連事業の売上高は1,713百万円減少し、営業利益は118百万円増加しております。

2. 主要な製品の名称

セグメント情報	主要製品名等
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等
人材関連事業	無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、人材紹介等
出版関連事業	書籍、雑誌の出版及び販売
葬祭関連事業	斎場経営等
ゴルフ場関連事業	ゴルフ場経営等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 563円35銭	1 株当たり純資産額 539円48銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 19円93銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益金額 (百万円)	496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	496
期中平均株式数 (千株)	24,918

( 重要な後発事象 )

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
<p>当社は、平成20年 7 月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である廣濟堂開発㈱において、下記債権を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 債権譲渡先 三和アクトマネジメント株式会社</p> <p>(2) 債権の種類 長期未収入金等</p> <p>(3) 譲渡価額 200百万円</p> <p>(4) 譲渡期日 平成20年 7 月15日</p> <p>(5) 損益に与える影響額 連結損益計算書に特別損失として約572百万円計上いたします。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

株式会社廣濟堂  
取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員      公認会計士      山田 幹夫 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      玉城 知也 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。